

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	自立支援課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	馬淵生活館館室使用料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ'+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	270	0	270	120	0	120	44.4%	44.4%	150				0	—	—	0	44.4%	44.4%	150
C	令和 修正目標	150	0	150	0	32	32	0.0%	21.3%	118				0	—	—	0	0.0%	21.3%	118
D	令和 実績	118	0	118	43	0	43	36.4%	36.4%	75				0	—	—	0	36.4%	36.4%	75
E	令和2 当初目標	118	0	118	12	0	12	10.2%	10.2%	106				0	—	—	0	10.2%	10.2%	106
F	令和2 修正目標	75	0	75	27	0	27	36.0%	36.0%	48				0	—	—	0	36.0%	36.0%	48
G	令和3 当初目標	106	0	106	27	0	27	25.5%	25.5%	79				0	—	—	0	25.5%	25.5%	79
		79	0	79	27	0	27	34.2%	34.2%	52				0	—	—	0	34.2%	34.2%	52

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度 未収債権 の件数						66				66							0	66
過年度 未収金 残高						106				106							0	106
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	66
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	106

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	【分納誓約中】 ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。 ・債務者死亡等の場合は、確認出来ている相続人に速やかに交渉を行っていくなど、適正な債権管理に努める。	—
取組実績	【分納誓約中】 ・長期入院により分納が遅れていたが、分割納付を再開させることができた。	—
課題	・高齢者のため本人死亡により、相続人への納付交渉が困難になることが想定される。	—
改善策	・本人死亡を想定し、相続人の連絡先を確認しておく。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	【分納誓約中】 ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。 ・債務者死亡等の場合は、相続人に速やかに交渉を行っていくなど、適正な債権管理に努める。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	自立支援課	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	馬淵生活館光熱水費
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	3,953	0	3,953	128	536	664	3.2%	16.8%	3,289							3.2%	16.8%	3,289	
C	令和 修正目標	3,289	0	3,289	179	223	402	5.4%	12.2%	2,887							5.4%	12.2%	2,887	
D	令和 実績	3,289	824	2,465	240	249	1,313	9.7%	39.9%	1,976							9.7%	39.9%	1,976	
E	令2 当初目標	2,887	0	2,887	179	0	179	6.2%	6.2%	2,708							6.2%	6.2%	2,708	
F	令2 修正目標	1,976	0	1,976	122	0	122	6.2%	6.2%	1,854							6.2%	6.2%	1,854	
G	令3 当初目標	1,854	0	1,854	115	0	115	6.2%	6.2%	1,739							6.2%	6.2%	1,739	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
過年度	未収債権 の件数					46	187		82	315					181	746	172	1,099	1,414
過年度	未収金 残高					71	395		163	629					366	557	424	1,347	1,976
現年度	未収債権 の件数									0								0	0
現年度	未収金 残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	9
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1,414
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	1,976

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>【分納誓約中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に訪問等を行い納付へつなげるよう交渉を行う。 ・債務者死亡等の場合は、確認出来ている相続人に速やかに交渉を行っていくなど、適正な債権管理に努める。 <p>【時効経過者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収見込みがないものについては、債権放棄等も視野に入れて債権の消滅、圧縮を図る。 	—
取組実績	<p>【分納誓約中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしている。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者死亡等の場合は、確認出来ている相続人に速やかに交渉を行っていくなど、適正な債権管理に努めた。 <p>【時効経過者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問等による納付交渉の後、時効の援用の申し出があったものは、不納欠損処分を行った。 ・徴収見込みがないものは、上程により債権放棄を行い、債権整理を図った。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの債務者が生活保護受給者であるため、納付交渉が難航している。 ・債務者死亡等の場合は、相続人が複数の親族に及ぶため、交渉は困難な状況になることが想定される。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者死亡等の場合を想定し、相続人の確認をしておく。 	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>【分納誓約中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に訪問等を行い、納付につなげるよう交渉を続ける。 	—

未収金目録及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	038	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	特別障がい者手当等返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	----	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分								合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	3,685	▲1	3,686	317	0	316	8.6%	8.6%	3,369	3,184	1,619	0	1,619	50.8%	50.8%	1,565	28.2%	28.2%	4,934
C	令和 修正目標	4,934	▲1,262	6,196	1,346	385	469	21.7%	9.5%	4,465	750	307	0	307	40.9%	40.9%	443	23.8%	13.7%	4,908
D	令和 実績	4,908	0	4,908	600	0	600	12.2%	12.2%	4,308	0	0	0	0	-	-	0	12.2%	12.2%	4,308
E	令和 当初目標	4,908	▲189	5,097	969	0	780	19.0%	15.9%	4,128	808	781	0	781	96.7%	96.7%	27	29.6%	27.3%	4,155
F	令和2 当初目標	4,306	▲2	4,308	600	0	598	13.9%	13.9%	3,708	0	0	0	0	-	-	0	13.9%	13.9%	3,708
G	令和2 修正目標	4,155	0	4,155	688	0	688	16.6%	16.6%	3,467	170	85	0	85	50.0%	50.0%	85	17.9%	17.9%	3,552
	令和3 当初目標	3,552	0	3,552	540	0	540	15.2%	15.2%	3,012	160	80	0	80	50.0%	50.0%	80	16.7%	16.7%	3,092

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
過年度	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は督促状未送付の納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向け又は財産調査中又は行方不明等所納付交渉中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つか、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 =上記2のD(令和実績)のケ及びケ'	
未収債権の件数		29				7				36				2				2	38
未収金残高		3,259				634				3,893				235				235	4,128
現年度	未収債権の件数		1							1								0	1
未収金残高			27							27								0	27

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	39	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	39	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	4,155	
令和元年度決算見込における = 上記2のD(令和実績)のケ		

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 ・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 ・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 ・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 ・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 ・債権管理簿の作成を徹底することで、債権管理の記録、管理が隅々までいきわたるよう指導した。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 ・返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 ・債権管理簿の作成を徹底することで、債権管理の記録、管理が隅々までいきわたるよう指導した。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 ・返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文書による通知・催告を計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉も行って、未収金の徴収に努めることが重要だが、他業務もあるなか担当職員だけで定期的に面談を行うことがむずかしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書による通知・催告を計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉も行って、未収金の徴収に努めることが重要だが、他業務もあるなか担当職員だけで定期的に面談を行うことがむずかしい。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 ・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 ・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。</p>	<p>—</p>

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	039	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	重症心身障がい者介護手当返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	173	1	172	49	30	80	28.5%	46.2%	93	0		0	—	—	0	28.5%	46.2%	93	
C	令和 修正目標	93	0	93	4	0	4	4.3%	4.3%	89	0		0	—	—	0	4.3%	4.3%	89	
D	令和 実績	89	0	89	39	0	39	43.8%	43.8%	50	0		0	—	—	0	43.8%	43.8%	50	
E	令和2 当初目標	89	0	89	0	0	0	0.0%	0.0%	89	0		0	—	—	0	0.0%	0.0%	89	
F	令和2 修正目標	50	0	50	25	0	25	50.0%	50.0%	25	0		0	—	—	0	50.0%	50.0%	25	
G	令和3 当初目標	89	0	89	20	0	20	22.5%	22.5%	69	0		0	—	—	0	22.5%	22.5%	69	
	令和3 当初目標	69	0	69	20	0	20	29.0%	29.0%	49	0		0	—	—	0	29.0%	29.0%	49	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数			2						2							0	2
過年度	未収金残高			89						89							0	89
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → ④ → ⑤ または ⑥ または ⑦ または ⑧ または ⑨ / 整理債権: { ⑩ または ⑪ または ⑫ → ⑬ } → ⑭ または ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	89

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 ・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 ・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 ・債権管理簿の作成を徹底することで、債権管理の記録、管理が隅々までいきわたるよう指導した。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 ・返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文書による通知・催告を計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉も行って、未収金の徴収に努めることが重要だが、他業務もあるなか担当職員だけで定期的に面談を行うことがむずかしい。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 ・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。 	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらにマニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	041	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	外国人身心障がい者給付金返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	年度	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
平29 実績	1.849	1	1.848	70	0	71	3.8%	3.8%	1.778	1.140	1.140	0	1.140	100.0%	100.0%	0	40.5%	40.5%	1.778	
平30 実績	1.778	0	1.778	139	0	139	7.8%	7.8%	1.639	160	0	0	0	0.0%	0.0%	160	7.2%	7.2%	1.799	
令和 修正目標	1.799	0	1.799	120	0	120	6.7%	6.7%	1.679	0	0	0	0	—	—	0	6.7%	6.7%	1.679	
令和 実績	1.799	-60	1.859	106	0	46	5.7%	2.6%	1.753	1,080	20	0	20	1.9%	1.9%	1,060	4.3%	2.3%	2.813	
令2 当初目標	1.679	0	1.679	120	0	120	7.1%	7.1%	1.559	0	0	0	0	—	—	0	7.1%	7.1%	1.559	
令2 修正目標	2.813	0	2.813	106	0	106	3.8%	3.8%	2.707	90	5	0	5	5.6%	5.6%	85	3.8%	3.8%	2.792	
令3 当初目標	2.792	0	2.792	106	0	106	3.8%	3.8%	2.686	80	5	0	5	6.3%	6.3%	75	3.9%	3.9%	2.761	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	3				3			6								0	6
過年度	未収金残高	640				1,113			1,753								0	1,753
現年度	未収債権の件数	1							1								0	1
現年度	未収金残高	1,060							1,060								0	1,060

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	7	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	7	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	2,813	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 ・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 ・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 ・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 ・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 ・債権管理簿の作成を徹底することで、債権管理の記録、管理が隅々までいきわたるよう指導した。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 ・返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 ・債権管理簿の作成を徹底することで、債権管理の記録、管理が隅々までいきわたるよう指導した。 ・年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 ・返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文書による通知・催告を計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉も行って、未収金の徴収に努めることが重要だが、他業務もあるなか担当職員だけで定期的に面談を行うことがむずかしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書による通知・催告を計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉も行って、未収金の徴収に努めることが重要だが、他業務もあるなか担当職員だけで定期的に面談を行うことがむずかしい。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 ・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 ・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。 	<p style="text-align: center;">—</p>

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	053	債権区分	私債権	債権名	心身障がい者扶養共済納付金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例) 令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30実績	4,848	0	4,848	67	0	67	1.4%	1.4%	4,781	0	0	0	0	-	-	0	1.4%	1.4%	4,781
C	令和修正目標	4,781	0	4,781	144	1,900	2,044	3.0%	42.8%	2,737	0	0	0	0	-	-	0	3.0%	42.8%	2,737
D	令和実績	4,781	0	4,781	0	0	0	0.0%	0.0%	4,781	38,655	38,645	0	38,645	100.0%	100.0%	10	89.0%	89.0%	4,791
E	令2当初目標	2,737	0	2,737	102	0	102	3.7%	3.7%	2,635	0	0	0	0	-	-	0	3.7%	3.7%	2,635
F	令2修正目標	4,791	0	4,791	78	4,713	4,791	1.6%	100.0%	0	10	10	0	10	100.0%	100.0%	0	1.8%	100.0%	0
G	令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		1							1						65	83	84
過年度	未収金残高		78							78				660		4,043	4,703	4,781
現年度	未収債権の件数		1							1							0	1
現年度	未収金残高		10							10							0	10

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	26	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	85	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	4,791	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。	・納付状況については納付金歳入一覧表を活用し適宜把握する。 ・納付書による納付者については、口座振替による納付方法への変更を積極的に勧める。 ・一時的に納付が困難な場合には、納付約束や分納誓約などにより対応する。 ・滞納が発生した場合には督促状により納付勧奨を行ない、納付に応じないものに対しては催告し、交渉状況により脱退勧奨を行なうが、3月滞納の場合は脱退手続きを執る。 ・期限内納付に応じない場合は、延滞損害金を条例・減免要綱等の規定に基づき請求し、早期納付を促す。 ・電話催告だけでなく、自宅訪問をし、交渉を行なう。 ・納付が遅れがちな者に対しては、扶養共済事業の減額基準に該当するか否か精査を行い、該当する場合は減額基準を適用して、納付の負担軽減を図り、もって遅延なきよう指導を行う。
取組実績	・債務者の住所地在不明分は戸籍謄本請求を行った。(死亡・居所不明状況等の確認) ・連絡先が判明しているものについては再度全件督促文書を送付し、時効の主張された者については援用の処理を行った。	・納付書による納付者については、納付書送付時の封入ビラなどで、口座振替による納付方法への変更を積極的に勧めている。 ・一時的に納付が困難な場合には、納付約束や分納誓約などにより対応することとしているが、現在、該当案件はない。 ・滞納が発生した場合には督促状により納付勧奨を行ない、納付に応じないものに対しては催告し、交渉状況により脱退勧奨を行なっているが、3月滞納の場合の脱退については発生していない。 ・督促状等送付時に、期限内納付に応じない場合、延滞損害金を条例・減免要綱等の規定に基づき請求する旨教示しているが、延滞損害金が発生する案件は発生していない。 ・電話催告だけでなく、自宅訪問をし、交渉を行なうこととしているが、電話催告により、納付が行われているため、自宅訪問は行っていない。 ・納付が遅れがちな者に対しては、扶養共済事業の減額基準に該当するか否か精査を行い、該当する場合は減額申請の勧奨を行い、提出させ、減額基準を適用して、納付の負担軽減を図り、もって遅延なきよう指導を行うこととしているが、現在該当案件はない。
課題	・現在の債務者の殆どが時効を迎えている状況である。 ・市外居住者が催告書送付での対応しか出来ず接触が図れない。	・3月納付分について文書督促後、電話交渉により交渉し、支払う旨の確約を得たが、結果として10,380円の、未納が残った。
改善策	・文書による催告、電話、自宅訪問等による直接交渉時に債権に対する理解を深めるようさらに努めるとともに現在の債務者の生活状況の把握等に努めていく。	・今後も文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。

5. 令和2年度取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	これまでの取り組みを継続する	これまでの取り組みを継続する

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	054	債権区分	私債権	債権名	心身障がい者扶養共済過払い金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	460	80	380	0	160	240	0.0%	52.2%	220	0	0	0	0	-	-	0.0%	52.2%	220	
C	令和 修正目標	220	-100	320	0	0	-100	0.0%	-45.5%	320	0	0	0	0	-	-	0.0%	-45.5%	320	
D	令和 実績	320	0	320	220	0	220	68.8%	68.8%	100	0	0	0	0	-	-	68.8%	68.8%	100	
E	令和2 当初目標	320	0	320	0	0	0	0.0%	0.0%	320	160	160	0	160	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	320	
F	令和2 修正目標	100	0	100	0	0	0	0.0%	0.0%	100	0	0	0	0	-	-	0.0%	0.0%	100	
G	令和3 当初目標	320	0	320	240	80	320	75.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	75.0%	100.0%	0	
	令和3 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		3	1						4		0		1		0	1	5
過年度	未収金残高		220	20						240		0		80		0	80	320
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	4	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	5
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	320

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。	-
取組実績	・債務者の住所が不明分は戸籍謄本請求を行った。(死亡・居所不明状況等の確認) ・連絡先が判明しているものについては再度金件督促文書を送付し、時効の主張された者については援用の処理を行った。 ・1名から時効の援用による時効の確定に至ったところである。	-
課題	・現在の債務者の殆どが時効を迎えている状況である。 ・市外居住者が催告書送付での対応しか出来ず接触が図れない。	-
改善策	・文書による催告、電話、自宅訪問等による直接交渉時に債権に対する理解を深めるようさらに努めるとともに現在の債務者の生活状況の把握等に努めていく。	-

5. 令和2年度 of 取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	これまでの取り組みを継続する	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	055	債権区分	私債権	債権名	心身障がい者扶養共済遅延損害金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	9	0	9	0	0	0	0.0%	0.0%	9	0	0	0	0	—	—	0.0%	0.0%	9	
C	令和 修正目標	9	0	9	9	0	9	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	100.0%	100.0%	0	
D	令和 実績	9	0	9	0	0	0	0.0%	0.0%	9	0	0	0	0	—	—	0.0%	0.0%	9	
E	令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0	
F	令2 修正目標	9	0	9	9	0	9	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	100.0%	100.0%	0	
G	令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		2							2						0	0	2
過年度	未収金残高		9							9						0	0	9
現年度	未収債権の件数									0								0
現年度	未収金残高									0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	9

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・文書による通知・催告を計画的に行う。また、電話、自宅訪問等により直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。	-
取組実績	・文書による通知・催告を計画的に行った。	-
課題	・接触できず納付に至らなかった。	-
改善策	・今後も文書催告・電話交渉・自宅訪問等により、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	これまでの取り組みを継続する	-

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	040	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	障がい児給付費返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

分類	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29実績	66,882	0	66,882	1,350	0	1,350	2.0%	2.0%	65,532	4,849	900	0	900	18.6%	18.6%	3,949	3.1%	3.1%	69,481
B 平30実績	69,481	0	69,481	500	0	500	0.7%	0.7%	68,981	0	0	0	0	-	-	0	0.7%	0.7%	68,981
C 令和修正目標	68,981	0	68,981	360	0	360	0.5%	0.5%	68,621	0	0	0	0	-	-	0	0.5%	0.5%	68,621
D 令和実績	68,981	▲1	68,982	400	0	399	0.6%	0.6%	68,582	47,349	0	0	0	0.0%	0.0%	47,349	0.3%	0.3%	115,931
E 令2当初目標	68,621	0	68,621	360	0	360	0.5%	0.5%	68,261	0	0	0	0	-	-	0	0.5%	0.5%	68,261
F 令2修正目標	115,931	0	115,931	400	0	400	0.3%	0.3%	115,531	0	0	0	0	-	-	0	0.3%	0.3%	115,531
G 令3当初目標	115,531	0	115,531	400	0	400	0.3%	0.3%	115,131	0	0	0	0	-	-	0	0.3%	0.3%	115,131

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数						1			1				1				2
未収金残高						3,049			3,049				65,533				68,582
未収債権の件数			1						1								1
未収金残高			47,349						47,349								47,349

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	3
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	3
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	115,931

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>破産決定を受けている債権については、連帯保証人に対する債権回収等の今後の処理について、債権管理アドバイザーの意見を伺うなど法的リスクの検証を行う。 また、分納誓約により分割納付を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 令和元年度に発生した債権については、債務者の資産確認により一括返済可能額を把握したうえで、関係市と調整のうえ、返還額について調整する。また、一括返済が困難な場合は、収入状況等を確認のうえ、分納による納付も含めた交渉を行う。</p>	<p>新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>
取組実績	<p>(破産免責決定を受けている債務者 1件について) 平成27年7月1日 法人が破産手続きを開始 平成28年7月1日 廃止決定(配当金の交付) 令和元年10月 市債権回収対策アドバイザーに相談</p> <p>(分割納付を行っている債務者 1件について) 分納誓約に基づき分割納付が履行されている。</p>	<p>令和元年7月 新たに債権(返還金)が発生のため、返還決定通知交付 令和元年8月 届期限までの納付が確認できないため、催告状及び納付書を送付</p>
課題	<p>破産決定を受けている債権については、法人及び連帯保証人(代表個人)が共に破産している。</p>	<p>本市以外にも3市(門真市・摂津市・守口市)において、同事案による債権(返還金)が生じており、今後の返済計画については、関係市を含めて調整が必要。</p>
改善策	<p>法事及び連絡保証人(代表個人)が破産しているが、有罪判決を受けているため、非免責債権の回収について、市債権回収対策アドバイザーに相談し、適切に対応する。</p>	<p>関係市と連携のうえ、債務者に対し、納付交渉を行う。</p>

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>破産決定を受けている債権について、債務者が有罪判決を受けているため、非免責債権についての整理を行い、納付交渉を行う。 また、分納誓約により分割納付を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 令和元年度に発生した債権については、債務者の資産確認により一括返済可能額を把握したうえで、関係市と調整のうえ、返還額について調整する。また、一括返済が困難な場合は、収入状況等を確認のうえ、分納による納付も含めた交渉を行う。</p>	<p>新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	042	債権区分	私債権	債権名	障がい福祉サービス費の不正請求に伴う損害賠償請求
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	108,717	1	108,716	0	0	1	0.0%	0.0%	108,716	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	108,716
B 平30 実績	108,716	0	108,716	300	0	300	0.3%	0.3%	108,416	0	0	0	0	—	—	0	0.3%	0.3%	108,416
C 令和 修正目標	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	108,416
D 令和 実績	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	108,416
E 令2 当初目標	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	108,416
F 令2 修正目標	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	108,416
G 令3 当初目標	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	108,416

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数			1						1	2							0	2
未収金 残高			39,495						68,921	108,416							0	108,416
未収債権 の件数										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	108,416

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分割納付を行っている債務者については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 破産手続き中の債務者については、随時、本人や破産管財人等に連絡し、状況確認に努める。	新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。
取組実績	(分割納付を行っていた債務者 1件について) ・平成30年度に入り、本人から再度分割納付の申出があり、一部納付された。 ・平成30年7月23日に本件詐欺容疑で逮捕、その後起訴され有罪判決(実刑・懲役5年)となり現在は服役中。 (行方不明で所在調査中の債務者 1件について) ・本人宅に訪問し家族(妻)と接触し聞き取りを行ったが、本人は行方不明で会うことはできなかった。 ・令和元年5月及び9月に市債権回収対策アドバイザーに相談 ・行方不明となっている債務者の所在確認を行うとともに、財産調査を行う。	-
課題	債務者1件については、現在服役中であるが定期的に状況確認を行う必要がある。 もう1件の債務者は、所在不明状態が続いており現時点では回収が困難な状況になっている。引き続き所在や財産調査を行うが、令和2年7月1日に時効を迎えるため、債権放棄について検討を行う。	-
改善策	-	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	所在不明となっている債権については、令和2年7月1日に消滅時効期間を経過し、今後回収の見込みがないため、債権放棄について検討する。 また、服役中の債務者については定期的に状況把握に努める。	新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。

(参考) 平成30年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1億円)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	0.3%	

	大阪市 (上記1億円)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	-	

	大阪市 (上記1億円)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	0.3%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 障がい福祉サービス費の不正請求に伴う損害賠償請求については、発生の契機が一律ではないため、他都市との比較を行うことは困難である。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	044	債権区分	私債権	債権名	移動支援費返還金(居宅生活支援費返還金)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	23,054	0	23,054	1,645	0	1,645	7.1%	7.1%	21,409	0	0	0	0	—	—	0	7.1%	7.1%	21,409
C	令和 修正目標	21,409	0	21,409	55	0	55	0.3%	0.3%	21,354	0	0	0	0	—	—	0	0.3%	0.3%	21,354
D	令和 実績	21,354	0	21,354	1,860	0	1,860	8.7%	8.7%	19,494	0	0	0	0	—	—	0	8.7%	8.7%	19,494
E	令和2 当初目標	21,354	2	21,352	1,680	0	1,682	7.9%	7.9%	19,672	0	0	0	0	—	—	0	7.9%	7.9%	19,672
F	令和2 修正目標	19,494	0	19,494	2,220	0	2,220	11.4%	11.4%	17,274	0	0	0	0	—	—	0	11.4%	11.4%	17,274
G	令和3 当初目標	19,672	0	19,672	1,680	0	1,680	8.5%	8.5%	17,992	0	0	0	0	—	—	0	8.5%	8.5%	17,992
		17,992	0	17,992	1,680	0	1,680	9.3%	9.3%	16,312	0	0	0	0	—	—	0	9.3%	9.3%	16,312

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		2							4							0	4
過年度	未収金残高		7,046							19,672							0	19,672
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	4	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	4	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	19672	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。	新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。
取組実績	(分割納付を行っている債務者 2件について) 分納誓約に基づき分割納付が履行されている。 (納付交渉中の債権 2件について) ・2件の内1件は関係課と連携し納付交渉を行ったが、経営不振のため納付に至らなかった。(令和元年6月債務承認書受領) ・残る1件については、債務者と連絡がとれない状態になっている。	-
課題	納付に至っていない債権について、早期に回収できるよう債務者と協議を続ける必要がある。	-
改善策	債権回収手法について、債権回収アドバイザーにも相談し、今後の対策を検討する。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。	新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	045	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	居宅介護給付費返還金(居宅生活支援費返還金)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	74,286	0	74,286	4,787	0	4,787	6.4%	6.4%	69,499	1,142	1,142	0	1,142	100.0%	100.0%	0	7.9%	7.9%	69,499
C	令和 修正目標	69,499	0	69,499	2,032	0	2,032	2.9%	2.9%	67,467	394	394	0	394	100.0%	100.0%	0	3.5%	3.5%	67,467
D	令和 実績	67,467	0	67,467	2,614	0	2,614	3.9%	3.9%	64,853	0	0	0	0	—	—	0	3.9%	3.9%	64,853
E	令和2 当初目標	67,467	0	67,467	1,715	0	1,715	2.5%	2.5%	65,752	0	0	0	0	—	—	0	2.5%	2.5%	65,752
F	令和2 修正目標	64,853	0	64,853	2,208	0	2,208	3.4%	3.4%	62,645	0	0	0	0	—	—	0	3.4%	3.4%	62,645
G	令和3 当初目標	65,752	0	65,752	1,418	0	1,418	2.2%	2.2%	64,334	0	0	0	0	—	—	0	2.2%	2.2%	64,334
		64,334	0	64,334	900	0	900	1.4%	1.4%	63,434	0	0	0	0	—	—	0	1.4%	1.4%	63,434

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		4			2	1		3	10							0	10
過年度	未収金残高		25,395			6,648	4,816		25,534	62,393				3,359			3,359	65,752
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	10	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	10	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	65,752	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。	新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。
取組実績	(所在調査中の債権 4件について) 債務者と連絡がとれず所在調査中 (分割納付中の債権 4件について) 分納誓約に基づき分割納付が履行されている。(うち1件は完済) (納付交渉中の債権 3件について) いずれも、債務者の経済状況が悪化し、納付が滞っている状態である。 (破産免責決定を受けている債務者 1件について) 平成27年7月1日 法人が破産手続きを開始 平成28年7月1日 廃止決定(配当金の交付)	-
課題	・納付に至っていない債権について、早期に回収できるよう債務者と協議を続ける必要がある。 ・破産免責決定を受けている債権については、法人及び連帯保証人(代表個人)が共に破産している。連帯保証人の債権の不納欠損処理について整理が必要。	-
改善策	債権回収手法について、債権回収アドバイザーにも相談し、今後の対策を検討する。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。 破産決定を受けている債権については、債務者が有罪判決を受けているため、非免責債権についての整理を行い、納付交渉を行う。	新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	046	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	訓練等給付費返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	47,941	0	47,941	8,207	0	8,207	17.1%	17.1%	39,734	29,919	567	0	567	1.9%	1.9%	29,352	11.3%	11.3%	69,086
B 平30 実績	69,086	0	69,086	1,028	0	1,028	1.5%	1.5%	68,058	33,171	2,501	0	2,501	7.5%	7.5%	30,670	3.5%	3.5%	98,728
C 令和 修正目標	98,728	0	98,728	3,366	4,580	7,946	3.4%	8.0%	90,782	0	0	0	0	—	—	0	3.4%	8.0%	90,782
D 令和 実績	98,728	1	98,727	4,221	4,800	9,022	4.3%	9.1%	89,706	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	9.1%	89,706
E 令2 当初目標	90,782	0	90,782	3,888	0	3,888	4.3%	4.3%	86,894	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	86,894
F 令2 修正目標	89,706	0	89,706	0	0	0	0.0%	0.0%	89,706	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	89,706
G 令3 当初目標	89,706	0	89,706	0	0	0	0.0%	0.0%	89,706	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	89,706

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	3	1						4	8			1				1	9
過年度	未収金残高	15,072	5,992						57,487	78,551			11,155				11,155	89,706
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	9
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	9
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	89,706

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っている。 返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。	-
取組実績	(納付交渉中の債権 3件) 債務者と納付交渉を行ったが、現時点では交渉に応じていない状況 (所在調査中の債権 1件について) 債務者と連絡がとれず所在調査中 (分割納付が滞っている債権 4件について) 分割納付が滞っているため、債務者と交渉を行っているが再開されていない。 (破産免責決定を受けた債権 1件について) 1件については破産免責決定の通知が届いた。	-
課題	・納付に至っていない債権について、早期に回収できるよう債務者と協議を続ける必要がある。 ・破産免責決定を受けている債権については、不納欠損処理について整理が必要。	-
改善策	債権回収手法について、債権回収アドバイザーにも相談し、今後の対策を検討する。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っている。 返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	049	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	障がい児施設徴収金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	19,227	217	19,010	1,871	433	2,521	9.8%	13.1%	16,706	6,724	4,356	0	4,356	64.8%	64.8%	2,366	24.2%	26.5%	19,072
C	令和 修正目標	19,072	0	19,072	2,289	2,289	4,578	12.0%	24.0%	14,494	9,499	6,459	0	6,459	68.0%	68.0%	3,040	30.6%	38.6%	17,534
D	令和 実績	19,072	513	18,559	2,696	1,878	5,087	14.5%	26.7%	13,985	8,183	3,454	0	3,454	42.2%	42.2%	4,729	23.0%	31.3%	18,714
E	令和2 当初目標	17,534	0	17,534	2,104	2,104	4,208	12.0%	24.0%	13,326	9,108	6,193	0	6,193	68.0%	68.0%	2,915	31.1%	39.0%	16,241
F	令和2 修正目標	18,714	0	18,714	2,217	1,156	3,373	11.8%	18.0%	15,341	8,481	5,267	0	5,267	62.1%	62.1%	3,214	27.5%	31.8%	18,555
G	令和3 当初目標	18,555	0	18,555	1,958	1,021	2,979	10.6%	16.1%	15,576	7,463	4,635	0	4,635	62.1%	62.1%	2,828	25.3%	29.3%	18,404

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数	0	415	13	0	0	85	0	0	235	748	0	0	0	0	0	748
過年度	未収金残高	0	6,564	176	0	0	2,685	0	0	4,561	13,986	0	0	0	0	0	13,986
現年度	未収債権の件数	0	201	8	0	0	0	9	0	12	230	0	0	0	0	0	230
現年度	未収金残高	0	3,272	108	0	0	0	1,284	0	66	4,730	0	0	0	0	0	4,730

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	86	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	978	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	18,716	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 債務不履行となっているものについて、速やかに財産調査へと移行し、財産の有無等を確認したうえで、交渉に応じない者等に対して滞納処分に向けた取り組みを行う。 債務承認書等の徴取により、時効完成に至らないよう債権の保全に引き続き努める。 債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 納付漏れを防ぐ等の目的から口座振替利用を進めるため、措置決定時における扶養義務者(=徴収金納入義務者)に対する制度説明等を的確に行えるよう、こども相談センターの担当者と連携を図ることにより、引き続き口座振替を勧奨していく。 債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 債務者との交渉の状況を各区より毎月報告を求め、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図った。 滞納者の抽出を行い、各区に滞納者の未収債権管理簿等を提出してもらい、滞納処分に向けた実情調査、及び催告等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月21日に各区徴収金事務担当者あて研修会を開催し、徴収金事務に係る研修にあわせて、口座振替の一層の推進についての説明を行った。 債務者との交渉状況について各区担当者から毎月報告してもらうとともに、こども相談センターと各区での債務者の適正な引継ができていくかについても各区より毎月報告してもらうこととし、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各区において分納誓約徴取後、あるいは分納誓約が徴取できずに納付が滞るなど債務不履行となった債権についてのフォローが不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の推進について、令和元年度の口座振替利用者は11名と、平成30年度7名より増えたものの、現年度発生した未収債権の件数に対して、令和元年度の口座振替件数は現年度合計件数の3割程度であり、引き続き口座振替の利用を積極的に進める必要がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうことにより、さらなる局と区との連携を行うとともに、財産の有無の確認や、差押えが可能な場合には差押えの実施を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 措置決定時の口座振替勧奨を徹底できるよう、引き続き、こども相談センターとの連携を図る。さらに、こども相談センターの新任担当者に徴収事務に係る基礎知識を持ってもらうため、区新任研修説明会への出席や資料の提供に努める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 債務不履行となっているものについて実情調査を行い、令和元年度に行った実情調査の結果と合わせて財産の有無等の状況を確認したうえで、交渉に応じない者等に対して滞納処分に向けた取り組みを行う。 債務承認書等の徴取により、時効完成に至らないよう債権の保全に引き続き努める。 債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替利用を進めるため、措置決定時における扶養義務者(=徴収金納入義務者)に対する制度説明等を的確に行えるよう、こども相談センターの担当者と連携を図ることにより、引き続き口座振替を勧奨していく。 債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	050	債権区分	私債権	債権名	身体障がい者福祉電話超過使用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	4,002	0	4,002	0	3,671	3,671	0.0%	91.7%	331	0	0	0	0	—	—	0.0%	91.7%	331	
C	令和 修正目標	331	0	331	0	331	331	0.0%	100.0%	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0	
D	令和 実績	331	0	331	0	63	63	0.0%	19.0%	268	0	0	0	0	—	—	0.0%	19.0%	268	
E	令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	
F	令2 修正目標	268	0	268	0	268	268	0.0%	100.0%	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0	
G	令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度 未収債権 の件数										0						1	1	1
過年度 未収金 残高										0						268	268	268
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	268

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納付が滞っている債務者について、引き続き納付交渉を行っていく。 ・相続人から、時効経過により返済の意思がないことを口頭で確認しているため、不納欠損も検討のうえ、債権回収アドバイザーに相談する。 	-
取組実績	<p>令和元年度(平成31年度)当初の債権は、債権者3人、債権額(元金)は334,815円。 このうち、1件(22,920円)については、債権者死亡、相続人不存在を確認したことから、債権放棄の手続きを行い、また、別の1件(40,496円)については、債権者と交渉し、債権者から時効援用通知書の提出があったことから、いずれも令和元年度中に不納欠損として整理した。 残る1件(267,780円)については、債権者死亡のため相続人(居所判明者4名)を確認しこの間文書送付により連絡を求めた結果、2名からは電話により連絡があり、時効援用の申出を受けたが、残る2名とは連絡が取れていない。 そのため、令和元年10月、2名の住民票請求並びに相続放棄の有無について照会し、住民票に異動なく(長男:鹿児島市・四男:四楽市)、相続放棄もしていないことを確認した。 令和元年11月、令和2年3月に四楽市在住の四男宅を訪問するも不在であったため、いずれも連絡をお願いする文書を投函するも連絡なし。 なお、当該債権の取扱いについては、令和元年7月に弁護士に相談し、事実上回収の見込みのない債権として、債権放棄することが適当とした見解を得ている。 また、令和元年10月には、債権回収対策室に相談し、代襲相続並びに相続放棄について確認するよう助言を得たため確認(照会)をおこない、いずれも該当ないことを確認している。</p>	-
課題	<p>残る債権1件(267,780円)については、債権者(相続人)と交渉すべく、文書送付及び訪問により接触を試みているが、未だ接触できていない。 近接地居住の債権者については、引き続き訪問を繰り返し、接触に努める必要があると考えるが、遠隔地(当該債権の場合は鹿児島市)居住の債権者については、既に消滅時効期間を大幅に経過している債権であることもあり、債権額と債権回収に係る費用(人件費及び交通費)との費用対効果もふまえると、債権放棄による不納欠損として整理することも検討する必要があると考える。</p>	-
改善策	<p>今年度中には、当該債権の整理をめざすこととし、法的リスク審査等を経て、適切な整理を行うこととする。</p>	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>引き続き、相続人との接触(交渉)に努めるが、一定の取組をもっても接触できない場合は、法的リスク審査等を経て、債権放棄することを検討する必要があると考えている。</p>	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	051	債権区分	私債権	債権名	補装具返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	過年度分						現年度分						合計				
			調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
			ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
平29 実績	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747
平30 実績	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747
令元 修正目標	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747
令元 実績	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747
令2 当初目標	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747
令2 修正目標	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747
令3 当初目標	747	0	747	0	0	0	0.0%	0.0%	747	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	747

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権 の件数	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分向け て、財産調査中 又は 行方不明等所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った り、 納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 がないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ'		
過年度 未収金 残高										0							1	1	747
現年度 未収金 残高										0									0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	747	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	会社及び代表取締役の所在確認ができていないため、債権放棄について検討する。	-
取組実績	当該債権は、平成12年度に発生した債権で、債権発生直後に債権者が自己破産し、居所不明となっており、事実上回収不能な債権であることから、令和元年度(平成31年度)中には、債権放棄により不納欠損処理する方向で検討していたが、事務処理の過程で、当該債権の区分について疑義が生じたため、まずは債権区分について、整理する必要があると考え、検討してきた。 具体的には、当該債権は、この間、私債権として管理してきたが、所管課で検討した結果、公債権として区分すべきではないかの考えである。 そのため、令和元年6月、債権回収対策室に相談し、「公債権と区分することができる」との見解を得るとともに、公債権であれば時効により債権が消滅しているとの助言を得た。 この見解を補完するため、令和元年7月、弁護士に相談したところ、「私債権とすべき」と、先の見解とは異なった見解が示された。 令和元年9月には、再度債権回収対策室に相談したが、債権回収対策室の見解(公債権)は変わらないことを確認した。	-
課題	債権区分を整理したうえで、債権を適切に整理する必要がある。	-
改善策	債権区分について、なお確認を要することから、リーガルサポーターを活用した弁護士相談を行い、見解・助言を得ることとし、整理した結果により、適切に債権の整理を行う。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、相続人との接触(交渉)に努めるが、一定の取組をもっても接触できない場合は、法的リスク審査等を経て、債権放棄することを検討する必要があると考えている。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	052	債権区分	私債権	債権名	障がい福祉作業センター運営費補助金返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	31,118	0	31,118	120	0	120	0.4%	0.4%	30,998	0	0	0	0	—	—	0	0.4%	0.4%	30,998
C	令和 修正目標	30,998	0	30,998	120	0	120	0.4%	0.4%	30,878	0	0	0	0	—	—	0	0.4%	0.4%	30,878
D	令和 実績	30,878	0	30,878	120	27,828	27,948	0.4%	90.5%	2,930	0	0	0	0	—	—	0	0.4%	90.5%	2,930
E	令和2 当初目標	30,878	0	30,878	110	0	110	0.4%	0.4%	30,768	0	0	0	0	—	—	0	0.4%	0.4%	30,768
F	令和2 修正目標	2,930	0	2,930	120	0	120	4.1%	4.1%	2,810	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	2,810
G	令和3 当初目標	30,768	0	30,768	130	27,828	27,958	0.4%	90.9%	2,810	0	0	0	0	—	—	0	0.4%	90.9%	2,810
	令和3 当初目標	2,810	0	2,810	120	0	120	4.3%	4.3%	2,690	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	2,690

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権 の件数						1			1						1	1	2
過年度	未収金 残高						2,940			2,940						27,828	27,828	30,768
現年度	未収債権 の件数									0								0
現年度	未収金 残高									0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	3	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	30,768	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整理債権については、破産による免責決定があるため徴収を見込んでいない。 ・回収債権については、年度当初に納付指示を行うも、法人の収支状況が依然として悪く、また、他にも障がい福祉サービス費・移動支援費にかかる返還金があり一括納付が困難なため、分割による納付となる。 	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・整理債権については、破産による免責決定があるため徴収を見込んでいない。 ・回収債権については、分納額の増加を促し、納付期限短縮を指示するも、法人の収支状況が依然として悪く、また、他にも障がい福祉サービス費・移動支援費にかかる返還金があり一括納付が困難な状況。 	-
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・整理債権については、令和元年6月17日に消滅時効の到達したことから、手続が必要。 	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・回収債権については、納付額の増額等を促し、早期の完納を目指す。 	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整理債権については、消滅時効の到達に伴い、市債権担当と連携し事務処理をしていく。 ・回収債権については、納付額の増額等により、早期の完納を目標に納付依頼をしていく。 	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	056・057	債権区分	私債権	債権名	高齢者ケア付き住宅入居者負担金
----	-----	----	-------	-------------	---------	------	-----	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	576	0	576	5	0	5	0.9%	0.9%	571	465	446	0	446	95.9%	95.9%	19	43.3%	43.3%	590
C	令和 修正目標	590	0	590	19	0	19	3.2%	3.2%	571	492	492	0	492	100.0%	100.0%	0	47.2%	47.2%	571
D	令和 実績	590	0	590	19	0	19	3.2%	3.2%	571	505	495	0	495	98.0%	98.0%	10	46.9%	46.9%	581
E	令2 当初目標	571	0	571	0	72	72	0.0%	12.6%	499	492	492	0	492	100.0%	100.0%	0	46.3%	53.1%	499
F	令2 修正目標	581	0	581	10	0	10	1.7%	1.7%	571	524	524	0	524	100.0%	100.0%	0	48.3%	48.3%	571
G	令3 当初目標	571	0	571	0	72	72	0.0%	12.6%	499	524	524	0	524	100.0%	100.0%	0	47.9%	54.4%	499

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数									0						123	123	123
過年度	未収金残高									0						571	571	571
現年度	未収債権の件数	2								2							0	2
現年度	未収金残高	10								10							0	10

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 - 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 - 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
- それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③ → 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩→⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	8
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	125
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ	581

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に発生した未収金については、速やかに債務者に接触し、全額回収に取り組む。 ・徴収停止したもの・消滅時効期間を経過したものについて、それぞれに応じた適切な債権管理処理を行う。 	迅速かつ的確に債務者への接触を行うなど、引き続き新たな未収金を発生させない取組を徹底する。
取組実績	前年度に発生した未収金について、催告書の発行及び電話により催告し、全額回収することができた。	納付の遅れている入居者(債務者)に対して、随時、督促状・催告書の発行による督促及び催告を行った。
課題	消滅時効期間を経過したものについて、十分な整理ができなかった。	—
改善策	市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により進める。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に発生した未収金については、速やかに債務者に接触し、全額回収に取り組む。 ・消滅時効期間を経過したものについて、債務承認を得ることを目指しつつ、それぞれに応じた適切な債権管理処理を行う。 	迅速かつ的確に債務者への接触を行うなど、引き続き新たな未収金を発生させない取組を徹底する。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	058・059	債権区分	私債権	債権名	高齢者住宅整備資金貸付金・高齢者住宅整備資金貸付金(元金収入)
----	-----	----	-------	-------------	---------	------	-----	-----	---------------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したのも

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	21,918	0	21,918	1,478	0	1,478	6.7%	6.7%	20,440	0	0	0	0	—	—	0	6.7%	6.7%	20,440
C	令和 修正目標	20,440	0	20,440	1,279	0	1,279	6.3%	6.3%	19,161	0	0	0	0	—	—	0	6.3%	6.3%	19,161
D	令和 実績	19,161	0	19,161	1,452	0	1,452	7.6%	7.6%	17,709	0	0	0	0	—	—	0	7.6%	7.6%	17,709
E	令和2 当初目標	19,161	0	19,161	885	0	885	4.6%	4.6%	18,276	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	18,276
F	令和2 修正目標	17,709	0	17,709	1,340	0	1,340	7.6%	7.6%	16,369	0	0	0	0	—	—	0	7.6%	7.6%	16,369
G	令和3 当初目標	18,276	0	18,276	1,340	0	1,340	7.3%	7.3%	16,936	0	0	0	0	—	—	0	7.3%	7.3%	16,936
		16,936	0	16,936	1,181	0	1,181	7.0%	7.0%	15,755	0	0	0	0	—	—	0	7.0%	7.0%	15,755

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数					6	2		16	24						4	4	28
過年度	未収金残高					2,475	1,753		9,386	13,614						4,662	4,662	18,276
現年度	未収債権の件数									0								0
現年度	未収金残高									0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	28 人
-------------------------------	---------

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	28
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	18,276

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の者については、履行が途切れないように管理し、履行が遅滞している場合は、履行を確実にしよう催告する。 ・分納後不履行のもの及び消滅時効期間を経過したものについて、調査、整理を行う。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡が取れている債務者のうち、分納中の者について、履行が途切れないように注意・管理し、履行遅滞の者については、適宜催告を行った。 ・分納後不履行のもの及び消滅時効期間を経過したものについて、調査実施等進めることができなかった。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ①分納不履行のものについて、債務者に接触できていない。 ②消滅時効期間を経過したものについて、調査等できていない。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・現住所確認等の調査を早期に行い、調査結果に基づき、催告の再開、債権整理など、債務者に応じた対応を行う。 	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の者については、履行が途切れないように管理し、履行が遅滞している場合は、履行を確実にしよう催告する。 ・分納後不履行のものについて、調査の上、返還再開等、各債務者に応じて対応を行い、適切な債権管理処理を行う。 ・消滅時効期間を経過したものについて、調査、整理等行う。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	061	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	老人福祉施設徴収金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	----	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30実績	40,717	1	40,716	5,279	57	5,337	13.0%	13.1%	35,380	478,288	467,490	0	467,490	97.7%	97.7%	10,798	91.1%	91.1%	46,178
C	令和修正目標	46,178	0	46,178	7,519	0	7,519	16.3%	16.3%	38,659	478,148	472,410	0	472,410	98.8%	98.8%	5,738	91.5%	91.5%	44,397
D	令和実績	46,178	406	45,772	10,059	2,455	12,920	22.0%	28.0%	33,258	486,165	475,103	0	475,103	97.7%	97.7%	11,062	91.2%	91.7%	44,320
E	令和2当初目標	44,397	0	44,397	7,519	0	7,519	16.9%	16.9%	36,878	478,148	472,410	0	472,410	98.8%	98.8%	5,738	91.8%	91.8%	42,616
F	令和2修正目標	44,320	0	44,320	11,080	0	11,080	25.0%	25.0%	33,240	478,148	472,410	0	472,410	98.8%	98.8%	5,738	92.5%	92.5%	38,978
G	令和3当初目標	38,978	0	38,978	9,744	0	9,744	25.0%	25.0%	29,234	478,148	472,410	0	472,410	98.8%	98.8%	5,738	93.2%	93.2%	34,972

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	54	10	2	8	20	12	8	114		2			4	3	2	11	125
過年度	未収金残高	14,289	1,873	261	1,984	6,778	3,059	1,072	29,316		3,281			439	108	114	3,942	33,258
現年度	未収債権の件数	4	34	4	3	1	1		47								0	47
現年度	未収金残高	671	7,870	310	1,195	924	92		11,062								0	11,062

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	184	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	172	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	44,320	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により(履行延期特約を行える者はこちらにより)円滑に回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、困難事例については市債権管理・回収アドバイザーへの相談等の活用により、適切な回収方法を検討していく。 各区保健福祉センター担当者説明会を開催し、迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。 各区より定期的に未収金管理状況を報告させる。 未収金管理報告書には、各債務者に対する対応内容を個別に記入することとなっているため、それぞれの債務者への対応方法についての確かな助言・支援を行うよう努める。 納付交渉に応じない債務者については、支払督促等の法的措置を講ずるなどの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 各区保健福祉センター担当者説明会を開催し、迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。 各区より定期的に未収金管理状況を報告させる。 未収金管理報告書には、各債務者に対する対応内容を個別に記入することとなっているため、それぞれの債務者への対応方法についての確かな助言・支援を行うよう努める。 納付交渉に応じない債務者については、支払督促等の法的措置を講ずるなどの検討を行う。 新規措置者や費用徴収金の年度更新の際に口座振替を勧奨し、徴収率の向上に努める。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 一部の区において債務者に納付交渉を粘り強く行った結果、高額滞納者に係る債権を全額回収することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金発生後、区において速やかに債務者に納付交渉を開始することにより、概ね目標値に近い徴収率を達成することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 一部の債務者について、分納誓約等に至っていない。 老人福祉施設徴収金については、措置の実施により発生するものであり、措置する際に「経済的理由」に該当する者が対象となってくるため、低所得者が多く徴収金を納付することができなくなることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の債務者について、分納誓約等に至っていない。 老人福祉施設徴収金については、措置の実施により発生するものであり、措置する際に「経済的理由」に該当する者が対象となってくるため、低所得者が多く徴収金を納付することができなくなることがある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 継続して納付交渉を行いつつ、他の回収方法を検討する。 口座振替の推奨により徴収率の向上に引き続き努める。 債務者の資力調査を実施し、履行延期特約や分納誓約等債務者の状況に応じた納付方法を実施し、少額でも債権を回収できるよう納付交渉を進める。 納付交渉に応じない債務者については、法的措置を含めた検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して納付交渉を行いつつ、他の回収方法を検討する。 口座振替の推奨により、現年度の未収金が発生しないように努めるとともに法的措置を含めた検討を進める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により他の回収方法も検討していく。 各区より定期的に未収金管理状況の報告を定期的に未収金管理状況を報告させる。 未収金管理報告書には、各債務者に対する対応内容を個別に記入することとなっているため、それぞれの債務者への対応方法についての確かな助言・支援を行うよう努める。 納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずるなどの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により他の回収方法も検討していく。 各区より定期的に未収金管理状況の報告を定期的に未収金管理状況を報告させる。 未収金管理報告書には、各債務者に対する対応内容を個別に記入することとなっているため、それぞれの債務者への対応方法についての確かな助言・支援を行うよう努める。 納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずるなどの検討を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	062	債権区分	私債権	債権名	大阪市介護用品支給事業返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	284	0	284	25	0	25	8.8%	8.8%	259	155	155		155	100.0%	100.0%	0	41.0%	41.0%	259
C	令和 修正目標	259	0	259	42	0	42	16.2%	16.2%	217	0		0	0	-	-	0	16.2%	16.2%	217
D	令和 実績	259	0	259	37	0	37	14.3%	14.3%	222	110	110		110	100.0%	100.0%	0	39.8%	39.8%	222
E	令2 当初目標	217	0	217	19	0	19	8.8%	8.8%	198	0		0	0	-	-	0	8.8%	8.8%	198
F	令2 修正目標	222	0	222	148	0	148	66.7%	66.7%	74	0		0	0	-	-	0	66.7%	66.7%	74
G	令3 当初目標	74	0	74	12	0	12	16.2%	16.2%	62	0		0	0	-	-	0	16.2%	16.2%	62

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	2							1	3							0	3
過年度	未収金残高	148							74	222							0	222
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	3	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	3
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	222

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により他の回収方法を検討していく。 	—
取組実績	区において、各債務者に接触し、一部の債務者について全額回収することができた。	返還事由発生後、区において、速やかに債務者に接触し、早期に全額回収することができた。
課題	一部の債権者について、分納誓約等に至っていない。	—
改善策	継続して納付交渉を行いつつ、他の回収方法を検討。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により他の回収方法も検討していく。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	063	債権区分	私債権	債権名	在日外国人高齢者給付金返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	2,190	0	2,190	260	0	260	11.9%	11.9%	1,930	40	40	0	40	100.0%	100.0%	0	13.5%	13.5%	1,930
C	令和 修正目標	1,930	0	1,930	150	0	150	7.8%	7.8%	1,780	90	50	0	50	55.6%	55.6%	40	9.9%	9.9%	1,820
D	令和 実績	1,820	-60	1,880	160	0	100	8.5%	5.5%	1,720	0	0	0	0	-	-	0	8.5%	5.5%	1,720
E	令和 当初目標	1,820	-60	1,880	120	0	60	6.4%	3.3%	1,760	30	30	0	30	100.0%	100.0%	0	7.9%	4.9%	1,760
F	令和2 当初目標	1,720	0	1,720	160	0	160	9.3%	9.3%	1,560	0	0	0	0	-	-	0	9.3%	9.3%	1,560
G	令和2 修正目標	1,760	0	1,760	120	0	120	6.8%	6.8%	1,640	0	0	0	0	-	-	0	6.8%	6.8%	1,640
H	令和3 当初目標	1,640	0	1,640	120	0	120	7.3%	7.3%	1,520	0	0	0	0	-	-	0	7.3%	7.3%	1,520

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	1	1			1			3								0	3
過年度	未収金残高	100	940			720			1760								0	1760
現年度	未収債権の件数								0								0	0
現年度	未収金残高								0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	3	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	3	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	1760	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の者について、分納の履行が途切れないように管理する。 ・催告中の者について、家庭訪問による接触を図り、早期回収に努める。 ・死亡した者について、国籍が外国籍のため、相続に関し、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等を行い、適切な債権管理の処理を行う。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の者について、履行が途切れないように注意、管理した。 ・死亡した者について、市債権管理・回収アドバイザーへの相談を行った。 	返還事由発生後、区において、速やかに債務者に接触し、早期に全額回収することができた。
課題	催告中の者に接触することができなかった。	—
改善策	債務者のところへ直接訪問することを図る。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の者について、分納の履行が途切れないように管理する。 ・催告中の者について、訪問による接触を図り、債務者の現状把握に努める。 ・死亡した者について、国籍が外国籍で相続人確定が困難な点もあるため、法的リスク審査等を行い、適切な債権管理を行っていく。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	073	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	老人福祉施設徴収金(延滞金)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	151	0	151	24	0	24	15.9%	15.9%	127	61	0	0	0	0.0%	0.0%	61	11.3%	11.3%	188
C	令和 修正目標	188	0	188	61	0	61	32.4%	32.4%	127	0	0	0	0	—	—	0	32.4%	32.4%	127
D	令和 実績	188	0	188	8	0	8	4.3%	4.3%	180	843	573	0	573	68.0%	68.0%	270	56.4%	56.4%	450
E	令和2 当初目標	127	0	127	127	0	127	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
F	令和2 修正目標	450	0	450	225	0	225	50.0%	50.0%	225	0	0	0	0	—	—	0	50.0%	50.0%	225
G	令和3 当初目標	225	0	225	112	0	112	49.8%	49.8%	113	0	0	0	0	—	—	0	49.8%	49.8%	113

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		4					1	1	6							0	6
過年度	未収金残高		52					70	57	179							0	179
現年度	未収債権の件数		5				2	1		8							0	8
現年度	未収金残高		113				87	71		271							0	271

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	14	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	14	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	450	
= 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'		

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により(履行延期特約を行える者はこちらにより)円滑に回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、困難事例については市債権管理・回収アドバイザーへの相談等の活用により、適切な回収方法を検討していく。 各区保健福祉センター担当者説明会を開催し、迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。 各区より定期的に未収金管理状況を報告させる。 未収金管理報告書には、各債務者に対する対応内容を個別に記入することとなっているため、それぞれの債務者への対応方法についての確かな助言・支援を行うよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 各区保健福祉センター担当者説明会を開催し、迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。 各区より定期的に未収金管理状況を報告させる。 未収金管理報告書には、各債務者に対する対応内容を個別に記入することとなっているため、それぞれの債務者への対応方法についての確かな助言・支援を行うよう努める。
取組実績	<p>区において、一部の債権者について、連絡が取れないなどの状況があり、回収率が目標値を下回ってしまった。</p>	<p>未収金発生後、区において速やかに債務者に納付交渉を開始した。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> 一部の債権者について、分納誓約等に至っていない、連絡が取れないなどの状況があり、納付交渉が進めにくい状況がある。 老人福祉施設徴収金については、措置の実施により発生するものであり、措置事由の1つである「経済的理由」に該当する者が対象となってくるため、低所得者が多く徴収金を納付することができなくなることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設徴収金の元金が完納となった債務者が多かったことから、令和元年度に発生した延滞金が多く、約3割が未回収となりました。 老人福祉施設徴収金については、措置の実施により発生するものであり、措置事由の1つである「経済的理由」に該当する者が対象となってくるため、低所得者が多く徴収金を納付することができなくなることがある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 文書による連絡だけでなく、電話連絡、区役所への呼び出し等の他の交渉方法を検討し、納付交渉を進めていく。 債務者の資力調査を実施し、少額でも債権を回収できるよう納付交渉を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 文書による連絡だけでなく、電話連絡、区役所への呼び出し等の他の交渉方法を検討し、納付交渉を進めていく。 債務者の資力調査を実施し、少額でも債権を回収できるよう納付交渉を進める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により他の回収方法も検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去に分納していた者については、再度、分納により回収できるよう取り組む。 継続して納付交渉を行いつつ、市債権管理・回収アドバイザーへの相談等により他の回収方法も検討していく。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	074	債権区分	私債権	債権名	老人福祉施設整備資金貸付金償還金(元金)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	54,138	0	54,138	0	0	0	0.0%	0.0%	54,138	54,138	0	0	0	0.0%	0.0%	54,138	0.0%	0.0%	108,276
C	令和 修正目標	108,276	0	108,276	55,432	0	55,432	51.2%	51.2%	52,844	26,916	26,916	0	26,916	100.0%	100.0%	0	60.9%	60.9%	52,844
D	令和 実績	108,276	0	108,276	0	0	0	0.0%	0.0%	108,276	54,138	0	0	0	0.0%	0.0%	54,138	0.0%	0.0%	162,414
E	令2 当初目標	52,844	0	52,844	24,000	0	24,000	45.4%	45.4%	28,844	26,916	26,916	0	26,916	100.0%	100.0%	0	63.8%	63.8%	28,844
F	令2 修正目標	162,414	0	162,414	2,400	0	2,400	1.5%	1.5%	160,014	0	0	0	0	-	-	0	1.5%	1.5%	160,014
G	令3 当初目標	160,014	0	160,014	9,600	0	9,600	6.0%	6.0%	150,414	0	0	0	0	-	-	0	6.0%	6.0%	150,414

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		4							4							0	4
過年度	未収金残高		108,276							108,276							0	108,276
現年度	未収債権の件数		2							2							0	2
現年度	未収金残高		54,138							54,138							0	54,138

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	6
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	162,414

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	法人より、現行の償還計画表に基づき多額の償還資金を捻出することが困難である旨の申出が提出されるとともに、新たな償還計画表及び資金繰表や経営改善計画書等の資料が提出されたため、本市代理人及び債権管理・回収アドバイザーへ相談を行った結果、履行延期の特約手続を行い、確実に債権回収を図ることとした。	同左
取組実績	法人より提出された資料に不足資料等があったため、本市代理人を通じ相手方代理人へ必要資料の提出を求めた ※令和2年4月3日一部資料提出あり(最終資料提出:令和2年5月21日)	同左
課題	履行延期手続後における未納時の対応	同左
改善策	貸付法人の経営状況の把握等、適切な債権管理 本市代理人から相手方代理人への納付交渉	同左

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和2年5月26日に履行延期承認を行ったため、今後、貸付法人の経営状況の把握等、適切に債権管理を行っていく	-

(参考) 平成30年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	0.0%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	0.0%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 個別事情により発生する債権のため、状況を把握していない

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	075	債権区分	私債権	債権名	老人福祉施設整備資金貸付金償還金(利子)
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	8,111	0	8,111	0	0	0.0%	0.0%	8,111	6,892	0	0	0	0.0%	0.0%	6,892	0.0%	0.0%	15,003	
C	令和 修正目標	15,003	0	15,003	8,523	0	56.8%	56.8%	6,480	5,673	5,673	0	5,673	100.0%	100.0%	0	68.7%	68.7%	6,480	
D	令和 実績	15,003	0	15,003	0	0	0.0%	0.0%	15,003	5,673	0	0	0	0.0%	0.0%	5,673	0.0%	0.0%	20,676	
E	令2 当初目標	6,480	0	6,480	4,093	0	63.2%	63.2%	2,387	5,135	5,135	0	5,135	100.0%	100.0%	0	79.4%	79.4%	2,387	
F	令2 修正目標	20,676	0	20,676	20,676	0	100.0%	100.0%	0	8,086	0	0	0	0.0%	0.0%	8,086	71.9%	71.9%	8,086	
G	令3 当初目標	8,086	0	8,086	8,086	0	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	4							4								0	4
過年度	未収金残高	15,003							15,003								0	15,003
現年度	未収債権の件数	2							2								0	2
現年度	未収金残高	5,673							5,673								0	5,673

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	6
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ及びケ'	20,676

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	法人より、現行の償還計画表に基づき多額の償還資金を捻出することが困難である旨の申出が提出されるとともに、新たな償還計画表及び資金繰表や経営改善計画書等の資料が提出されたため、本市代理人及び市債権管理・回収アドバイザーへ相談を行った結果、履行延期の特約手続を行い、確実に債権回収を図ることとした。	同左
取組実績	法人より提出された資料に不足資料等があったため、本市代理人を通じ相手方代理人へ必要資料の提出を求めた ※令和2年4月3日一部資料提出あり(最終資料提出:令和2年5月21日)	同左
課題	履行延期手続後における未納時の対応	同左
改善策	貸付法人の経営状況の把握等、適切な債権管理 本市代理人から相手方代理人への納付交渉	同左

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和2年5月26日に履行延期承認を行ったため、今後、貸付法人の経営状況の把握等、適切に債権管理を行っていく	同左

(参考) 平成30年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	0.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 個別事情により発生する債権のため、状況を把握していない

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	083	債権区分	私債権	債権名	高齢者住宅改修費給付返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	0	0	0			0	—	—	0	0			0	—	—	—	—	—	0
C	令和 修正目標	0	0	0			0	—	—	0	0			0	—	—	—	—	—	0
D	令和 実績	0	-270	270	0	0	-270	0.0%	—	270	0			0	—	—	0.0%	—	—	270
E	令2 当初目標	0	0	0			0	—	—	0	0			0	—	—	—	—	—	0
F	令2 修正目標	270	0	270	0	0	0	0.0%	0.0%	270	0			0	—	—	0.0%	0.0%	—	270
G	令3 当初目標	270	0	270	0	0	0	0.0%	0.0%	270	0			0	—	—	0.0%	0.0%	—	270

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権 の件数									0			1				1	1
過年度	未収金 残高									0			270				270	270
現年度	未収債権 の件数									0							0	0
現年度	未収金 残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	270

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	区において、催告書の発付を行った。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	受任弁護士に連絡をとり、処理方針や進捗状況について確認をとっていく。	—

未収金目録及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	064	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	介護保険料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	----	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	2,160,026	9,094	2,150,932	377,583	734,422	1,121,099	17.6%	51.9%	1,038,927	48,095,435	47,141,397	0	47,141,397	98.0%	98.0%	954,038	94.6%	96.0%	1,992,965
C	令和 修正目標	1,992,965	14,208	1,978,757	319,831	713,353	1,047,392	16.2%	52.6%	945,573	56,865,100	55,894,596	0	55,894,596	98.3%	98.3%	970,504	95.5%	96.7%	1,916,077
D	令和 実績	1,916,077	11,878	1,904,199	307,819	717,633	1,037,330	16.2%	54.1%	878,747	57,433,751	56,285,076	0	56,285,076	98.0%	98.0%	1,148,675	95.4%	96.6%	2,027,422
E	令和2 当初目標	1,916,077	10,007	1,906,070	319,490	645,522	975,019	16.8%	50.9%	941,058	55,136,371	54,253,977	0	54,253,977	98.4%	98.4%	882,394	95.7%	96.8%	1,823,452
F	令和2 修正目標	2,027,422	11,727	2,015,695	325,752	852,572	1,190,051	16.2%	58.7%	837,371	57,893,221	56,735,357	0	56,735,357	98.0%	98.0%	1,157,864	95.2%	96.7%	1,995,235
G	令和3 当初目標	1,823,452	11,103	1,812,349	303,750	757,197	1,072,050	16.8%	58.8%	751,402	53,571,701	52,500,267	0	52,500,267	98.0%	98.0%	1,071,434	95.3%	96.7%	1,822,836
		1,822,836	11,773	1,811,063	303,534	757,955	1,073,262	16.8%	58.9%	749,574	53,839,560	52,762,769	0	52,762,769	98.0%	98.0%	1,076,791	95.4%	96.7%	1,826,365

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ'				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
過年度	未収債権の件数	0	0	1,427	0	118	344	0	0	0	1,889	0	12,887	0	0	25	1,786	19,677	34,375	36,264
過年度	未収金残高	0	0	348,305	0	847	2,238	0	0	0	351,390	0	54,676	0	0	99	436,103	98,790	589,668	941,058
現年度	未収債権の件数	0	0	1,872	0	32	262	0	0	0	2,166	0	9,129	0	0	0	1,119	0	10,248	12,414
現年度	未収金残高	0	0	529,280	0	215	1,616	0	0	0	531,111	0	34,728	0	0	0	316,555	0	351,283	882,394

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月12回の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤)、又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権:(⑩又は⑪又は⑫ → ⑬)又は⑭ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	26,472
-------------------------------	--------

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	48,678
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	1,823,452

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	現年度とあわせた取り組みを行っているため、現年度を参照。	①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、差押も視野に入れた滞納保険料の徴収強化を図る。 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問・訪問徴収等の納付督促を行う。 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策については、第1次対策期間の取組を7月から10月、第2次対策期間の取組を11月から2月中旬、第3次対策期間の取組を2月下旬から5月中旬にかけて実施し、各区において一定額以上の高額滞納者を中心として納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図っている。(ただし、4月については、コロナウイルス感染症の影響により、来庁を促す催告文書は送付を見送っている。) また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図っている。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行い、 unnecessary 保険料賦課の削減を行う。 ⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先調査予告を実施する。(ただし、4月については、コロナウイルス感染症の影響により、実施は見送っている。)
取組実績	現年度とあわせた取り組みを行っているため、現年度を参照。	①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 【令和2年3月末実績】 財産調査件数及び差押金額 567,615件 47,146千円 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 【令和元年12月末実績】 245,544千円 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 【令和元年度実績】収納額については未集計 ④被保険者資格の適正化 【令和2年3月末実績】 調定削減額 43,106千円 ⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 【令和2年3月末実績】 納付催告 491件 国税徴収法141条に基づく照会 55件
課題	現年度とあわせた取り組みを行っているため、現年度を参照。	②について、65歳年齢到達者は就労等により平日日中は不在であることが多く、接触率が他の年齢層に比べ下がる。また、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多い。その場合は、直接訪問しての督促となるため、電話での督促に比べ効果が下がる。
改善策	現年度とあわせた取り組みを行っているため、現年度を参照。	②平日日中不在者へは、夜間や休日の納付督促を重点的に行った。 連絡先電話番号を把握していない被保険者については、国民健康保険担当で把握している電話番号を活用して、被保険者との接触の機会を増加を図った。 ③早期滞納者を中心に、最終催告書等の発送を強化し、更なる徴収強化を図っている。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	現年度とあわせた取り組みを行っているため、現年度を参照。	①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、差押も視野に入れた滞納保険料の徴収強化を図る。 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問・訪問徴収等の納付督促を行う。 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策を行う。滞納状況・納付状況を分析し、各区において納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行い、 unnecessary 保険料賦課の削減を行う。 ⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先調査予告を実施する。 また、収納対策全般に渡り、コロナウイルス感染症の影響により収入減等で納付困難者が増加することが予測され、収納対策については減免・徴収猶予と合わせたより丁寧な対応が必要となる。

(参考) 平成30年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

19 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	16.2%	20.1%

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	98.3%	99.0%

	大阪市 (上記1日キ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	95.5%	97.2%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目録及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	065	債権区分	私債権	債権名	誤返付返還金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+オ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	3,530	0	3,530	49	0	49	1.4%	1.4%	3,481	26	26	0	26	100.0%	100.0%	0	2.1%	2.1%	3,481
B 平30 実績	3,481	0	3,481	0	0	0	0.0%	0.0%	3,481	32	14	0	14	43.8%	43.8%	18	0.4%	0.4%	3,499
C 令和 修正目標	3,499	0	3,499	18	0	18	0.5%	0.5%	3,481	0	0	0	0	-	-	0	0.5%	0.5%	3,481
D 令和 実績	3,499	18	3,481	0	0	18	0.0%	0.5%	3,481	66	66	0	66	100.0%	100.0%	0	1.9%	2.4%	3,481
E 令和2 当初目標	3,481	0	3,481	0	0	0	0.0%	0.0%	3,481	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,481
F 令和2 修正目標	3,481	0	3,481	0	0	0	0.0%	0.0%	3,481	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,481
G 令和3 当初目標	3,481	0	3,481	0	0	0	0.0%	0.0%	3,481	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,481

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計 = 上記2のD (令和実績) のケ及びケ'			
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中 の 又は 交付要求中 のもの	⑤ 【強制公】 差押後、 換価手続中 の 又は 換価予定のも の	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	⑦ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	⑧ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待た ず、納付を猶 予(期限延長)し ているもの	⑨ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込 がないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行 えないもの		⑯ 消滅時効期間 が経過している もの		
過年度 未収債権 の件数	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	119	0	430	549	553
過年度 未収金 残高	0	0	33	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	705	0	2,743	3,448	3,481
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数として行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月12回の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	553
-------------------------------	-----

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	553
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	3,481

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	なし	①誤還付返還金を発生させないための方策 昨年度に引き続き誤還付発生防止事務(日本年金機構との連携により、遺族に還付することが決定した時点で保険料の還付を行う方式)を実施し、誤還付の発生防止に努めた。 ②誤還付発生時の速やかな対応及び丁寧な説明による徴収 万一、誤還付が生じた場合には、区において速やかに債務者へ連絡をとり、丁寧な事情説明を実施する。また、発生判明時から納入通知書の発送までの期間を短縮し、できるだけ短い期間で対応を終了することに努めた。
取組実績	なし	誤還付発生額 65,890円 徴収額 65,890円
課題	誤還付が発生してから相当年数経過しており、勸奨を行っても納付に結び付けることが非常に困難。 また、時効が経過している返還金が大半であるが、私債権のため、債権放棄するための調査を行う必要があるが、現在の体制では非常に難しい状況である。	【誤還付の主な発生理由】 年金特徴されていた被保険者が市外転出したことにより還付が発生した場合、通常の還付と同様に本人宛還付通知を行うが、転出直後に死亡した場合に死亡の事実を大阪市としてつかむことが困難。 還付通知書同封デラに死亡している場合は連絡をするよう周知しているが、遺族より知られることなく被保険者本人等の名・口座で請求された場合は、気づくことなく還付してしまう。その後年金保険者より還付請求があって誤還付であると判明する。 また、区役所において、死亡の事実をつかんでいても、確認漏れにより遺族へ還付してしまう事象も発生している。
改善策	債権放棄に向けて、調査を少しずつでも行えるよう検討していく。	市外転出者への還付通知の際の周知の徹底及び区役所における適正な事務処理の徹底。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	徴収停止の実施 債権放棄に向けて、調査を行えるよう検討する。	①誤還付返還金を発生させないための方策 昨年度に引き続き誤還付発生防止事務(日本年金機構との連携により、遺族に還付することが決定した時点で保険料の還付を行う方式)を実施し、誤還付の発生防止に努める。 ②誤還付発生時の速やかな対応及び丁寧な説明による徴収 万一、誤還付が生じた場合には、区において速やかに債務者へ連絡をとり、丁寧な事情説明を実施する。また、発生判明時から納入通知書の発送までの期間を短縮し、できるだけ短い期間で対応を終了することに努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	066	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	保険給付費不正利得返還金及び加算金
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	過年度分						現年度分						合計				
			調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
			ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
平29 実績	149,907	0	149,907	5,500	5,938	11,438	3.7%	7.6%	138,469	92,605	91,006	0	91,006	98.3%	98.3%	1,599	39.8%	42.2%	140,068
平30 実績	140,068	53,301	86,767	4,055	3,832	61,188	4.7%	43.7%	78,880	12,931	6,620	264	6,884	51.2%	53.2%	6,047	10.7%	44.5%	84,927
令元 修正目標	84,927	0	84,927	3,992	0	3,992	4.7%	4.7%	80,935	12,931	6,620	0	6,620	51.2%	51.2%	6,311	10.8%	10.8%	87,246
令元 実績	84,927	0	84,927	2,202	3,977	6,179	2.6%	7.3%	78,748	5,979	5,979	0	5,979	100.0%	100.0%	0	9.0%	13.4%	78,748
令2 当初目標	87,246	0	87,246	4,101	0	4,101	4.7%	4.7%	83,145	12,931	6,620	0	6,620	51.2%	51.2%	6,311	10.7%	10.7%	89,456
令2 修正目標	78,748	0	78,748	2,914	727	3,641	3.7%	4.6%	75,107	48,239	36,469	0	36,469	75.6%	75.6%	11,770	31.0%	31.6%	86,877
令3 当初目標	86,877	0	86,877	3,214	0	3,214	3.7%	3.7%	83,663	22,383	16,922		16,922	75.6%	75.6%	5,461	18.4%	18.4%	89,124

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権の件数	0	1	0	0	0	2	4	0	1	8	0	0	0	1	0	0	1	2	10
未収金残高	0	46	0	0	0	6,634	69,054	0	1,054	76,788	0	0	0	727	0	0	1,233	1,960	78,748
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → ④ → ⑤ または ⑥ または ⑦ または ⑧ または ⑨ / 整理債権: { ⑩ または ⑪ または ⑫ → ⑬ } → ⑭ または ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	10	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	10	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	78,748	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士等専門家に助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。 ・財産調査、滞納処分等を行うも時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理をすすめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還金が発生した場合は、当該事業所に一括納付をするよう納付交渉を行う。 ・一括納付が困難な事業所においては、必要に応じて分割納付を行うなどの納付交渉を行う。 ・納付相談等にも応じない事業所の場合は、財産調査を行いながら、差押等の強制徴収を行う。 ・特に悪質な事業所については、指定・指導グループとも連携し、刑事告訴等の法的な手段も視野に入れて対応していく。 ・不正発覚から処分決定までの間、当該事業所の介護給付費の審査支払については、一旦保留する。 ・なお、本市への返還金が発生する場合は、介護給付費の支払い先を当該事業所ではなく、本市に変更する。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一部債務者については、粘り強い納付交渉により、少しずつではあるが分割納付させることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに納付交渉を行い、収入済のもの。 事業所【2件 5,979,150円】
課題	<p>介護サービス事業者は、不正による指定取消によって事業廃止となる一方、法人に責任財産が皆無であるので不正請求等を行った代表者への支払を求めるしかない。しかし、その場合、強制徴収ができない。</p>	<p>訪問介護事業所等は財政基盤が脆弱な零細の事業所がほとんどであり、元々当該法人に支払能力が乏しいところに加えて、返還金額が多くなった場合は、指定取消となり事業による収入が途絶えることから分割納付等の交渉も困難となる。</p>
改善策	<p>必要に応じて、弁護士等の助言を仰ぎ、適切な対応を行う。</p>	<p>必要に応じて、弁護士等の助言を仰ぎ、適切な対応を行う。</p>

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士専門家に助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。 ・分納により返還中の事業所についても、早期での完済となるよう交渉する。 ・財産調査、滞納処分等を行うも、時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理をすすめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還金が発生した場合は、当該事業所に一括納付をするよう納付交渉を行う。 ・一括納付が困難な事業所においては、必要に応じて分割納付を行うなどの納付交渉を行う。 ・納付相談等にも応じない事業所の場合は、財産調査を行いながら、差押等の強制徴収を行う。 ・特に悪質な事業所については、指定・指導グループとも連携し、刑事告訴等の法的な手段も視野に入れて対応していく。 ・不正発覚から処分決定までの間、当該事業所の介護給付費の審査支払については、一旦保留する。 ・なお、本市への返還金が発生する場合は、介護給付費の支払い先を当該事業所ではなく、本市に変更する。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当	介護保険課保	債権整理番号(3ケタ)	076	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	保険給付費不当利得返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30 実績	0	▲ 71,752	71,752	20,720	1,375	▲ 49,657	28.9%	-	49,657	27,140	26,253	94	26,347	96.7%	97.1%	793	47.5%	-85.9%	50,450
C	令和 修正目標	50,450	0	50,450	14,580	0	14,580	28.9%	28.9%	35,870	27,140	26,244	0	26,244	96.7%	96.7%	896	52.6%	52.6%	36,766
D	令和 実績	50,450	0	50,450	1,872	2,705	4,577	3.7%	9.1%	45,873	24,175	12,813	0	12,813	53.0%	53.0%	11,362	19.7%	23.3%	57,235
E	令和2 当初目標	36,766	0	36,766	10,625	0	10,625	28.9%	28.9%	26,141	27,140	26,244	0	26,244	96.7%	96.7%	896	57.7%	57.7%	27,037
F	令和2 修正目標	57,235	0	57,235	9,329	8,971	18,300	16.3%	32.0%	38,935	25,658	19,218	0	19,218	74.9%	74.9%	6,440	34.4%	45.3%	45,375
G	令和3 当初目標	45,375	0	45,375	7,396	0	7,396	16.3%	16.3%	37,979	25,658	19,218	0	19,218	74.9%	74.9%	6,440	37.5%	37.5%	44,419

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	1,826				1	4			1,831		1					1	1,832
過年度	未収金残高	9,154				2,235	25,513			36,902		8,971					8,971	45,873
現年度	未収債権の件数	329								329							0	329
現年度	未収金残高	11,362								11,362							0	11,362

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2,161	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2,161	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	57,235	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士等専門家の助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。 ・財産調査等を行い、返済能力が乏しいと判断をした事業所の債権については、適切に不納欠損処理を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還金が発生した場合は、当該事業所に一括納付をさせるよう納付交渉を行う。 ・被保険者の高額介護サービス費等返還金については、翌月以降の高額介護サービス費との調整を行うよう取り組む。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士等専門家の助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに納付交渉を行い、収入済のもの。 事業所 【1件 850,000円】 被保険者 【5,852件 9,539,539円】 。
課題	<p>不当利得返還金は非強制徴収公債権であるため、財産調査等により財産が判明した場合であっても即差押えを執行することができない。 ※裁判所等に訴えを提起する等の手続きを経る必要</p>	
改善策		

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士等専門家の助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還金が発生した場合は、当該事業所に一括納付をさせるよう納付交渉を行う。 ・被保険者の高額介護サービス費等返還金については、翌月以降の高額介護サービス費との調整を行うよう取り組む。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	067	債権区分	私債権	債権名	介護サービス事業者指定等手数料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29実績	80	0	80	0	0	0	0.0%	0.0%	80	27,535	27,465	0	27,465	99.7%	99.7%	70	99.5%	99.5%	150
B 平30実績	150	130	20	10	0	140	50.0%	93.3%	10	35,440	35,440	0	35,440	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	10
C 令和修正目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	10
D 令和実績	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	10
E 令2当初目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	10
F 令2修正目標	10	0	10	0	10	10	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
G 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	未収金残高								0			1				1	1
現年度	未収債権の件数	未収金残高								0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ	10	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・法人破産手続中案件について、不納欠損処理に向け調整を進める。 【令和2年5月末現在】未納1件10,000円	・引き続き、納付の無い債権者に対し接触を図り催告を実施する。 令和元年度未納無し
取組実績	破産管財人に連絡し、破産手続が廃止になっていることを確認し、廃止通知の写しを入手。	—
課題	廃止通知で不納欠損処理が可能か不明。	—
改善策	廃止通知で不納欠損処理が可能か市債権回収室の債権管理回収アドバイザーに相談する方法を確認する。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・法人破産手続中案件について、不納欠損処理に向け調整を進める。 【令和元年5月末現在】未納1件10,000円	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	弘済院	債権整理番号(3ケタ)	069	債権区分	私債権	債権名	嘱託職員報酬戻入金(弘済院)※人事室取扱分
----	-----	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度または「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'	
平29 実績	63	0	63	42	0	42	66.7%	66.7%	21					0	—	—	0	66.7%	66.7%	21
B 平30 実績	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21					0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
C 令元 修正目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21					0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
D 令元 実績	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21					0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
E 令2 当初目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21					0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
F 令2 修正目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21					0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
G 令3 当初目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21					0	—	—	0	0.0%	0.0%	21

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		1							1							0	1
過年度	未収金残高		21							21							0	21
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	21

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に納付書を送付し、未収金があることを伝え続けていき、納付につなげる。 ・法的手続きを進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約したものの、誓約どおりに納付されず納付交渉を試みた。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約したものの、誓約どおりに納付されず、納付交渉を実施しようとするも、連絡がつかない。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・法的手続きを進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に納付書を送付し、未収金があることを伝え続けていき、納付につなげる。 ・法的手続きを進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 ・分納対象者については、定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当	弘済院	債権整理番号(3ケタ)	078	債権区分	私債権	債権名	弘済院附属病院医療費(自己負担分)等
----	-----	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	平29実績	過年度分							現年度分							合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	平30実績		-403	403	31		-372	7.7%	—	372				0	—	—	0	7.7%	—	372
C	令和修正目標	372	0	372	125			33.6%	33.6%	247				0	—	—	0	33.6%	33.6%	247
D	令和実績	372	0	372	36			9.7%	9.7%	336				0	—	—	0	9.7%	9.7%	336
E	令2当初目標	247	0	247	34			13.8%	13.8%	213				0	—	—	0	13.8%	13.8%	213
F	令2修正目標	336	0	336	34			10.1%	10.1%	302				0	—	—	0	10.1%	10.1%	302
G	令3当初目標	302	0	302	30			9.9%	9.9%	272				0	—	—	0	9.9%	9.9%	272

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	1								1						8	8	9
過年度	未収金残高	0								0						336	336	336
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	9 人
-------------------------------	--------

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	9
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	336

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の債務者については履行が途切れないように注意する。 ・分納に至っていない債務者についても引き続き納付交渉を行う。 ・所在調査・相続人調査をすすめる。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・分納中の債務者について履行が途切れないよう納付交渉を継続した結果、全額を徴収できた。 ・分納に至っていない債務者についても引き続き納付交渉を行った結果、債権を回収できたものがあった。 	—
課題	所在が不明もしくはすでに死亡している等の理由により連絡が取れない債務者が存在する	—
改善策	所在調査及び相続人調査をすすめる	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員の債務者及び相続人調査を行う。 ・所在確定のうえ、債務者もしくは相続人へ督促等を行いつつ、納付に至らない者に対しては納付交渉を継続する。 	—